



平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月4日

上場会社名 株式会社フジクラ 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 5803 URL <http://www.fujikura.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 大橋 一彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員
 コーポレート企画室長 長浜 洋一 TEL (03) 5606-1112
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月11日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	158,300	—	3,707	—	4,187	—	1,975	—
20年3月期第1四半期	165,562	13.7	4,946	△50.3	4,789	△50.8	2,451	△54.8

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	5	47	—	—
20年3月期第1四半期	6	62	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
21年3月期第1四半期	539,520		234,485		41.4		619	33
20年3月期	537,451		230,730		40.9		609	42

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 223,375百万円 20年3月期 219,809百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間					
	円	銭	円	銭	円	銭				
20年3月期	—		5	00	—		5	00	10	00
21年3月期	—		—		—		—			
21年3月期(予想)	—		5	00	—		5	00	10	00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	340,000	—	8,000	—	7,000	—	3,500	—	9	70
通期	700,000	6.1	22,000	8.0	20,000	24.7	11,000	144.2	30	49

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ① 以外の変更 : 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	360,863,421株	20年3月期	360,863,421株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	190,704株	20年3月期	180,387株
③ 期中平均株式数 (四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	360,674,934株	20年3月期第1四半期	370,290,875株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月7日に公表いたしました連結業績予想は、第2四半期連結累計期間、通期とも本資料において修正しております。

2. 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想と異なる結果となる場合があります。なお、上記の業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、3ページ【定性的情報・財務諸表】3. 連結業績予想に関する定性的情報を参照してください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

<事業の種類別セグメント>

当第1四半期のがわが国経済は、原油をはじめとする資源価格が引き続き高騰し、企業収益が圧迫されるとともに、物価上昇によって個人消費や設備投資が力強さを欠くなど、景気の足踏み状態が続く展開となりました。

このような状況のもと、当社グループの第1四半期の連結売上高は、1,583億円、連結営業利益は37億円、連結経常利益は41億円、連結四半期純利益は19億円となりました。

情報通信事業につきましては、前期に引き続きFTTH(Fiber to the Home)関連の需要は底堅く、またNGN(Next Generation Network)向けの需要が旺盛でしたが、前年同期と比べ円高が進行した影響を大きく受け、また税制改正に伴う減価償却費の増加もあったことから、全体では売上高は291億円、営業利益は17億円となりました。

ケーブル・機器関連事業につきましては、国内での需要冷え込み、資材価格高騰等により、売上高は633億円、営業利益は16億円に留まりました。

電子電装事業につきましては、FPCの新規製品の投入が第2四半期にずれ込みましたが、生産管理及び品質管理体制の改善も進みました。また自動車電装では、スペインのワイヤハーネス製造会社であるFUJIKURA AUTOMOTIVE EUROPE S.A.(ACE社より社名変更)が営業損失を計上しておりますが、生産効率の改善に努めております。その結果、売上高は624億円、損益としては昨年に引き続き営業損失を計上する結果となりましたが、赤字幅は縮小し、5億円の営業損失となりました。

その他事業につきましては、深川再開発を中心とした不動産賃貸収入など、売上高33億円、営業利益9億円となりました。

<所在地別セグメント>

売上高は、日本では情報通信事業及びケーブル・機器関連事業を中心として売上高955億円を計上し、アジアでは電子電装事業を中心に385億円、その他で242億円を計上しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比較し、20億円増加の5,395億円となりました。たな卸資産及び固定資産で増加した一方、受取手形及び売掛金で減少しております。また、負債合計は前連結会計年度末と比較し、16億円減少の3,050億円となりました。有利子負債が61億円減少しております。純資産は、2,344億円となり以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の40.9%から41.4%に上昇しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第1四半期決算数値を踏まえ、当初予想ほどの税金費用が発生しないことが見込まれるため、当期純利益が増加する見込みとなっております。

このような状況を踏まえ、通期の連結業績予想は、売上高7,000億円、営業利益220億円、経常利益200億円、当期純利益110億円と予想しております。

なお、本日、業績予想の修正を行っております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①税金費用の計算

税金費用は、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して計算しております。

一部の連結子会社は、税金費用について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②通常の販売目的で保有する、原材料の銅を除くたな卸資産については、従来、主として総平均法(月別)による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法(月別)による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ820百万円減少しております。

③当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

④所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,750	29,127
受取手形及び売掛金	157,657	161,692
製品	24,335	24,380
仕掛品	19,688	17,571
原材料及び貯蔵品	17,904	16,548
その他	29,783	28,166
貸倒引当金	△1,720	△1,740
流動資産合計	272,399	275,747
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	69,172	68,753
その他	89,263	89,066
有形固定資産合計	158,436	157,820
無形固定資産		
のれん	9,233	7,614
その他	3,218	3,056
無形固定資産合計	12,451	10,670
投資その他の資産		
投資有価証券	67,198	64,466
その他	30,539	30,231
貸倒引当金	△1,378	△1,353
投資損失引当金	△126	△132
投資その他の資産合計	96,232	93,213
固定資産合計	267,120	261,704
資産合計	539,520	537,451

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	95,290	93,911
短期借入金	61,304	68,880
コマーシャル・ペーパー	2,000	—
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	2,042	2,647
その他	32,741	31,816
流動負債合計	203,378	207,256
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	46,038	46,633
退職給付引当金	6,667	5,840
その他の引当金	73	78
その他	18,877	16,912
固定負債合計	101,656	99,465
負債合計	305,034	306,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,075	53,075
資本剰余金	54,957	54,957
利益剰余金	107,298	107,038
自己株式	△100	△96
株主資本合計	215,230	214,975
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,794	11,036
繰延ヘッジ損益	14	470
為替換算調整勘定	△4,663	△6,673
評価・換算差額等合計	8,144	4,833
少数株主持分	11,110	10,920
純資産合計	234,485	230,730
負債純資産合計	539,520	537,451

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	158,300
売上原価	134,869
売上総利益	23,430
販売費及び一般管理費	
荷造運搬費	4,230
人件費	7,079
その他	8,412
販売費及び一般管理費合計	19,723
営業利益	3,707
営業外収益	
受取利息	108
受取配当金	588
持分法による投資利益	800
為替差益	596
その他	642
営業外収益合計	2,735
営業外費用	
支払利息	921
その他	1,334
営業外費用合計	2,255
経常利益	4,187
特別利益	
投資有価証券売却益	46
貸倒引当金戻入額	27
固定資産売却益	3
その他	8
特別利益合計	85
特別損失	
貸倒引当金繰入額	52
その他	19
特別損失合計	72
税金等調整前四半期純利益	4,200
法人税、住民税及び事業税	1,911
少数株主利益	313
四半期純利益	1,975

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

		当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益		4,200
減価償却費		7,732
のれん償却額		233
引当金の増減額(△は減少)		325
受取利息及び受取配当金		△697
支払利息		921
持分法による投資損益(△は益)		△800
売上債権の増減額(△は増加)		7,398
たな卸資産の増減額(△は増加)		△3,022
仕入債務の増減額(△は減少)		△1,096
その他		286
小計		15,481
利息及び配当金の受取額		1,215
利息の支払額		△637
法人税等の支払額		△2,413
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,646

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,846
有形及び無形固定資産の売却による収入	343
投資有価証券の取得による支出	△306
貸付けによる支出	△770
貸付金の回収による収入	602
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,386
子会社株式の取得による支出	△152
営業譲受による支出	△1,090
その他	△172

投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,780
------------------	---------

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の純増減額(△は減少)	△7,799
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	2,000
配当金の支払額	△1,803
その他	△771

財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,375
------------------	--------

現金及び現金同等物に係る換算差額	968
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,541
現金及び現金同等物の期首残高	28,745
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,204

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	情報通信	電子電装	ケーブル・機器 関連	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	29,151	62,419	63,331	3,398	158,300		158,300
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	76	78	196	5,105	5,457	(5,457)	—
計	29,227	62,497	63,528	8,504	163,757	(5,457)	158,300
営業利益又は営業損失(△)	1,737	△527	1,616	938	3,765	(57)	3,707

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分をベースに、製造方法・製造過程並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分している。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要品種
情報通信	光ファイバ、光ケーブル、通信部品、光部品、光関連機器、ネットワーク機器、工事等
電子電装	プリント配線板、電子ワイヤ、メンブレンスイッチ、ハードディスク用部品、自動車用ワイヤハーネス、各種コネクタ等
ケーブル・機器関連	電力ケーブル、通信ケーブル、被覆線、アルミ線、裸線、付属品・工事、巻線等
その他	不動産事業他

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	95,591	38,505	24,202	158,300		158,300
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,719	21,509	330	48,559	(48,559)	—
計	122,310	60,015	24,533	206,859	(48,559)	158,300
営業利益	1,422	1,556	824	3,804	(96)	3,707

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分している。

2 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりである。

- ・アジア…タイ、シンガポール、マレーシア、中国
- ・その他…アメリカ、イギリス、スペイン

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	42,295	28,081	70,377
II 連結売上高(百万円)	—	—	158,300
III 連結売上高に占める海外売上 高の割合(%)	26.7	17.7	44.5

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分している。

2 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりである。

- ・アジア…タイ、シンガポール、マレーシア、中国
- ・その他…アメリカ、イギリス、スペイン

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～6月30日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	165,562
II 売上原価	141,072
売上総利益	24,489
III 販売費及び一般管理費	19,543
営業利益	4,946
IV 営業外収益	
受取利息及び受取配当金	510
持分法による投資利益	197
雑収入	495
計	1,204
V 営業外費用	
支払利息	866
雑損失	494
計	1,361
経常利益	4,789
VI 特別利益	34
VII 特別損失	4
税金等調整前四半期 純利益	4,819
税金費用	2,398
少数株主損益	△30
四半期純利益	2,451

(2) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

(単位:百万円)

	情報通信	電子電装	ケーブル・機器 関連	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	29,448	63,841	67,401	4,869	165,562		165,562
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	38	64	637	2,428	3,167	(3,167)	—
計	29,486	63,906	68,039	7,297	168,729	(3,167)	165,562
営業利益又は営業損失(△)	3,196	△1,932	2,629	1,071	4,964	(18)	4,946

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分をベースに、製造方法・製造過程並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分している。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要品種
情報通信	光ファイバ、光ケーブル、通信部品・光部品、光関連機器、ネットワーク機器、工事等
電子電装	プリント配線板、電子ワイヤ、メンブレンスイッチ、ハードディスク用部品、自動車用ワイヤハーネス、各種コネクタ等
ケーブル・機器関連	電力ケーブル、通信ケーブル、被覆線、アルミ線、裸線、付属品・工事、巻線等
その他	不動産事業他